

# 通信・放送事業者による環境自主行動計画の フォローアップについて

平成21年1月9日

総務省情報流通行政局

情報流通振興課

# 1 総務省におけるICT分野の地球環境問題への主な取組

## (1) ICT分野の環境対策の推進

### ① 通信・放送事業者6団体の環境自主行動計画の推進

今回ご報告する取組

「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月電気通信審議会答申)に基づき、通信・放送業界の環境自主行動計画を確実に推進するため、地球温暖化対策の実施状況について、**年1回、審議会を活用したフォローアップ**を実施

### ② 国際電気通信連合 (ITU) の「ICTと気候変動に関するフォーカスグループ」への対応 (H20.9～)

- ・ ICT分野におけるCO<sub>2</sub>削減量の削減手法等を国際標準の観点から検討
- ・ 報告書取りまとめのための最終会合を本年3月に広島で開催予定 → ITU-Tにインプット  
↳ 勧告化等を目指して更なる技術検討
- ・ 議長: 英国 / 副議長: 日本、韓国、米国、アラブ地域

## (2) ICTによる環境対策の推進

### ① 国際電気通信連合 (ITU) の「ICTと気候変動に関するフォーカスグループ」への対応 (H20.9～)

- ・ ICTが気候変動を抑制する効果を評価する手法等を国際標準化の観点から検討

### ② ユビキタス環境立国プロジェクト (H20年度～)

電力線搬送通信を用いた家庭の消費電力等のモニタリングを行う実証実験・研究開発及び消費者の購買活動から排出されるCO<sub>2</sub>を自動算出するASP・SaaSによる環境家計簿の実証実験を実施中

## (3) 双方にかかる取組

### ① 税制による企業の環境対策設備投資の支援 (H21年度～)

改正予定の産業活力再生特別措置法(産活法)に基づき、資源生産性を向上させる(より少ないエネルギー・資源で付加価値を高める)設備等に対し、即時全額償却等が可能となる税制の創設

### ② 「情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会」(H20.11～) (座長: 新見 育文 明治大学法学部教授)

通信事業者のCO<sub>2</sub>排出削減の推進、携帯電話のリサイクル、リユースの推進等に関する検討 等

## 参考 通信・放送事業者による環境自主行動計画フォローアップの背景

---

総務省では、地球温暖化対策に関する自主行動計画についての関係各答申・決定を受け、平成11年度より毎年1回、通信・放送業界団体等に対して自主行動計画に関するアンケート調査等を実施し、情報通信審議会に結果を報告し、自主行動計画のフォローアップを実施している。

(参考)

「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月 電気通信審議会答申)(抜粋)

昨年11月、当審議会は地球温暖化対策に焦点を絞った中間取りまとめを公表し、その中で「情報通信事業分野における自主的計画策定の支援」を提言した。これを受け、郵政省では、通信・放送関係業界に自主行動計画の策定を要請し、現在、業界団体において自主行動計画の策定に向け、作業が進められているところである。

今後、自主行動計画を確実に推進するため、地球温暖化対策の実施状況について、年1回、当審議会を活用したフォローアップを行うこととする。

## 2 フォローアップの結果①

### 平成20年度 各事業団体の会員企業の環境自主行動計画策定等の状況

6業界団体等(※対象6法人、994会員事業者)に対してアンケート調査を実施。(平成20年11月)

※(社)電気通信事業者協会(46事業者)、(社)テレコムサービス協会(283事業者)、(社)日本民間放送連盟(201事業者)、

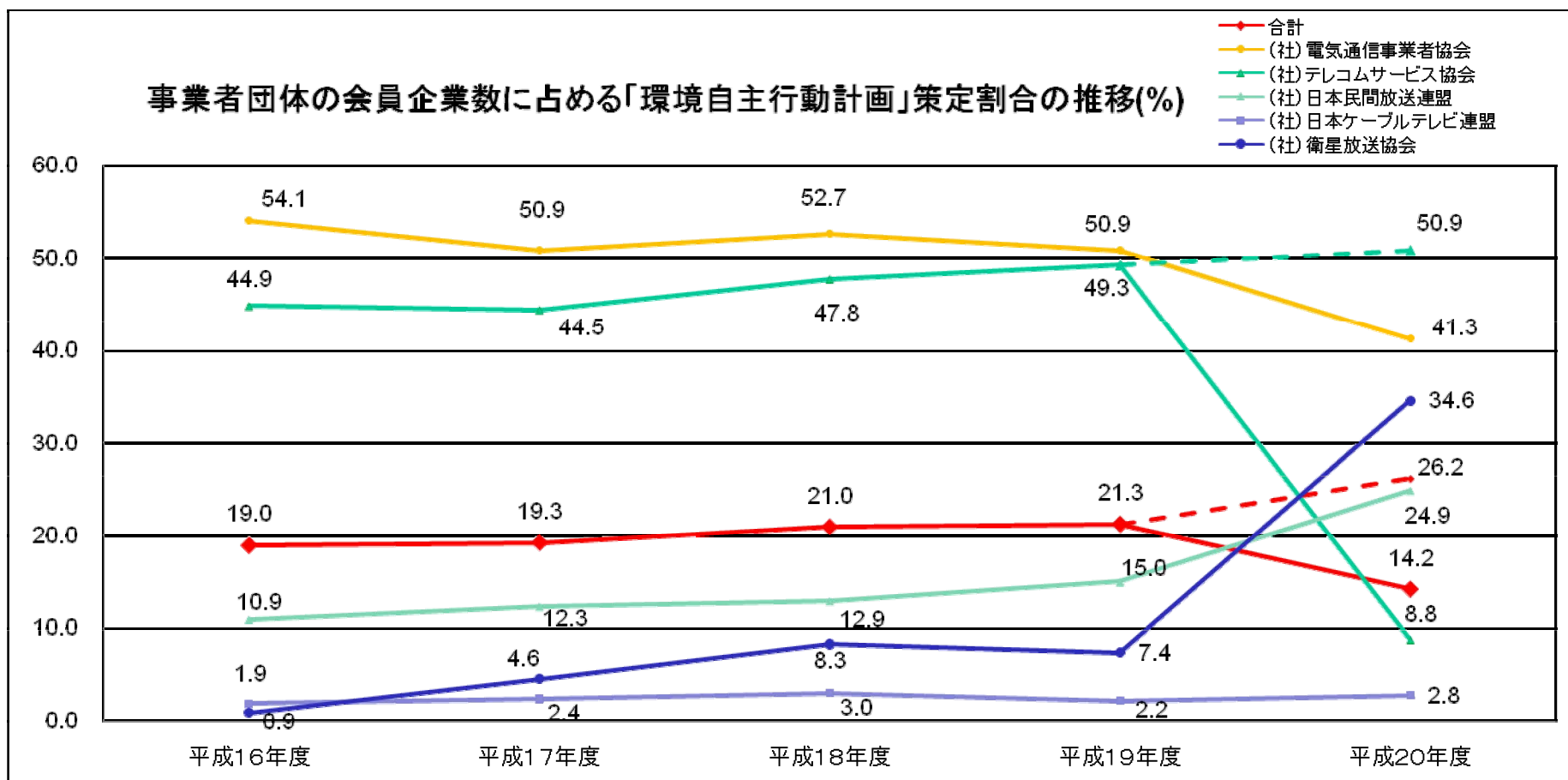
(社)日本ケーブルテレビ連盟(357事業者)、(社)衛星放送協会(107事業者)、日本放送協会

団体名	会員数 ①	環境自主行動計画					
		策定② (%)=②/①	公表済	数 値 目 標			
				設 定 (うちCO <sub>2</sub> 量)	公表済	効果の測定	
						実施済 (うちCO <sub>2</sub> 量)	公表済
(社)電気通信事業者協会	46	19 (41.3%)	13	16 (16)	11	16 (16)	11
(社)テレコムサービス協会	283	25 (8.8%)	10	20 (20)	7	19 (18)	7
(社)日本民間放送連盟	201	50 (24.9%)	30	40 (38)	16	40 (38)	15
(社)日本ケーブルテレビ連盟	357	10 (2.8%)	3	6 (6)	3	6 (6)	3
(社)衛星放送協会	107	37 (34.6%)	7	30 (23)	6	26 (21)	2
日本放送協会	—	策定・公表・実施 済					
合 計	994	141 (14.2%)	63	112 (103)	43	107 (99)	38

### 3 フォローアップの結果②(まとめ)

通信・放送関係団体全体の「環境自主行動計画」の策定による会員各企業の取組は、徐々に進んでいるものの、地球温暖化対策の重要性の高まりに伴い、一層の強化が期待されるものと考えられる。

(社)電気通信事業者協会	「環境自主行動計画」の策定割合は、ここ5年間、約半数に留まっている。
(社)テレコムサービス協会	今年度の会員企業へのアンケートの見直し及び集計方法の精緻化により、割合低下が認められたが、取組としては徐々に進んでいると考えられる。
(社)日本民間放送連盟	前年度と比較して大きな伸びが見られた。
(社)日本ケーブルテレビ連盟	漸増傾向ではあるが、未だ低調となっている。このため、同連盟では、連盟内に会員代表企業による「環境自主行動計画策定WG」を組織して環境問題への取組を強化している。
(社)衛星放送協会	「環境自主行動計画」の策定割合は増加している。 同協会は、「社会貢献キャンペーン」と題して、2007年度から地球温暖化防止等に関するスポットCMを作成して会員企業に配布し、会員企業による放映による啓発活動に取り組んでいる。
日本放送協会	「環境自主行動計画」を社をあげて取組んでおり、2008年12月は教育テレビの放送一時休止等の施策により、CO <sub>2</sub> 排出削減に向けた取組を行っている。



注1: 平成20年度の(社)テレコムサービス協会の数値が急激に低下している。これは同協会が平成19年度まで会員企業へのアンケートを独自に作成して実施し、何らかの環境への取組があるものに対して「環境自主行動計画策定済」と「みなし」で集計していたためであり、今年度から「みなし」集計を改め、会員企業の「環境自主行動計画」の有無を正確に集計したためである。

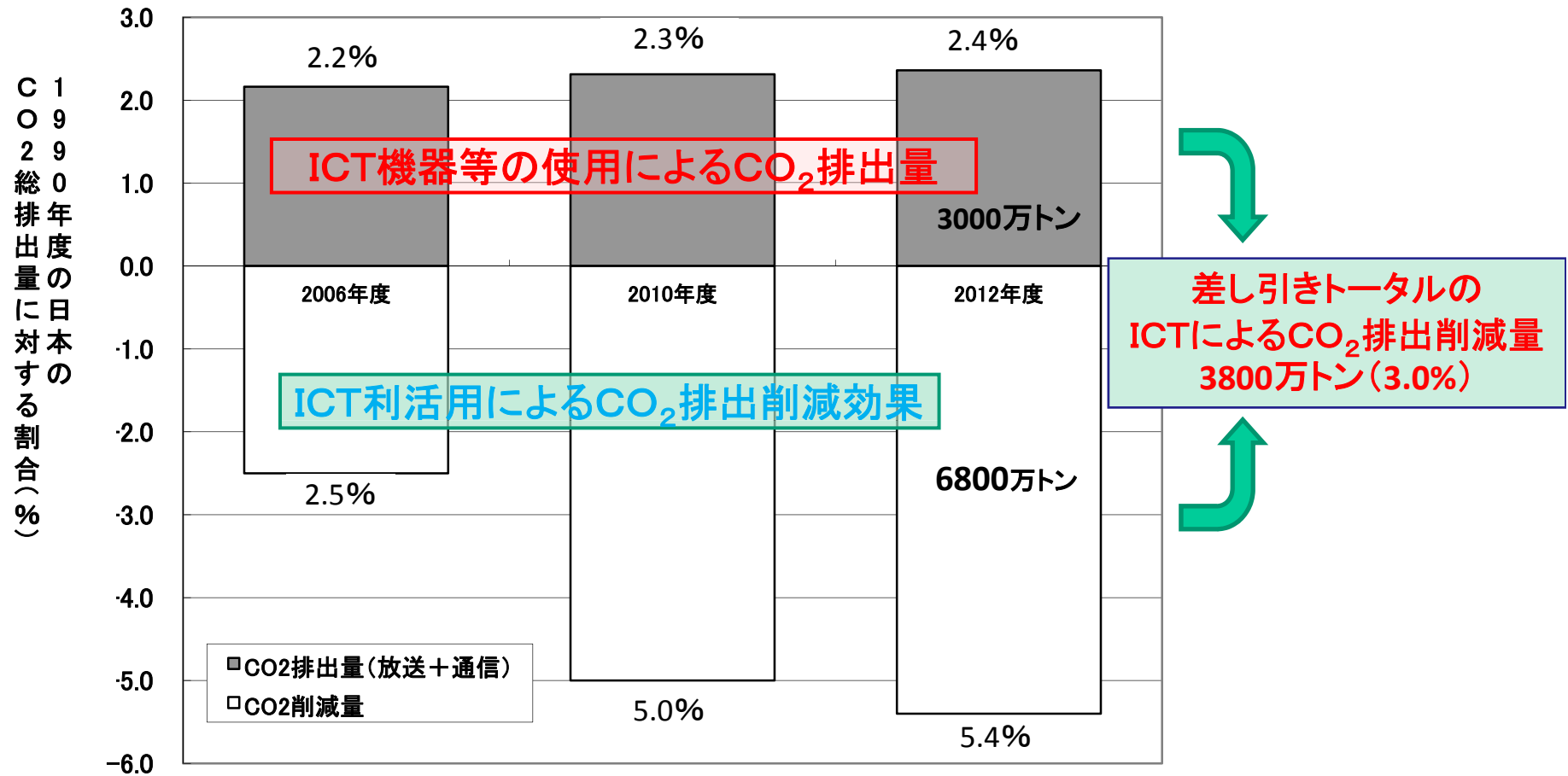
なお、平成20年度において「みなし」ベースの集計の場合、同協会は50.9%(会員企業数283社中144社)、合計値で26.2%(会員企業数994社中260社)となる。(グラフ中の点線部分)

注2: (社)電気通信事業者協会の平成20年度数値の減少の原因は、会員企業である(株)NTTドコモの統合による「環境自主行動計画」策定企業の減少である。

注3: 日本放送協会については、会員企業を有していないため、上記グラフには記載していない。「環境自主行動計画」は策定済

(参考資料1) ICT分野のCO<sub>2</sub>排出量及びICTの利活用によるCO<sub>2</sub>削減効果  
 ～「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」(H19.9～H20.4)報告書より～

<ICT分野全体のCO<sub>2</sub>排出量とICTの利活用によるCO<sub>2</sub>削減効果>



2012年において、ICT分野で3000万トンのCO<sub>2</sub>が排出されるが、ICTの利活用により6800万トンのCO<sub>2</sub>排出削減効果が生じるため、3800万トンのCO<sub>2</sub>排出削減に貢献 (1990年度の日本のCO<sub>2</sub>排出量の3.0%に相当)

## (参考資料2)

# 「ICTと気候変動」に関する国際的な動向-国際電気通信連合 (ITU)-ICTと気候変動に関するフォーカスグループ

## 1. 目的及び検討事項

ICTが気候変動を抑制する効果を評価する手法等を国際標準化の観点から検討すること

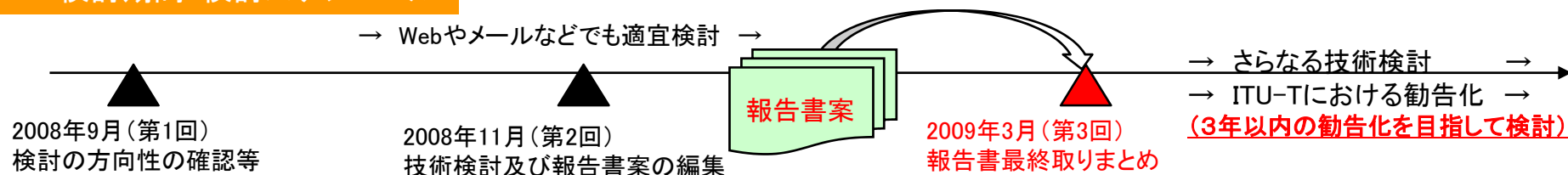
- ICT機器・システムの消費エネルギー削減のための手法 (例:有線・無線ネットワーク、データセンタの環境対策等)
- ICT活用による他産業等への消費エネルギー削減効果と削減量の評価方法 (例:テレビ会議等によるCO<sub>2</sub>削減量評価方法)
- ITU電気通信標準化部門 (ITU-T)が今後標準化すべき技術のガイドライン 等

議長: 英国 / 副議長: 日本<sup>(※)</sup>、韓国、米国、アラブ地域

(※) 染村 庸氏 (NTT情報流通基盤総合研究所) が選出

第2回会合後、報告書案に盛り込まれており、第3回会合で最終取りまとめ予定

## 2. 検討期間・検討スケジュール



## 3. 今後の方針

地球温暖化等の気候変動問題は、気候変動枠組条約締約国会議(COP)等で国際的な議論がされている。**情報通信分野としては、国連の専門機関であるITUを活用し、我が国の主張を行うことが最も有効。**

現在、情報通信機器・システムの省エネ手法や削減効果の評価のスキームを検討しているが、今後はICT分野におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出や、ガイドライン、目標などの制定も視野に入れて検討を行う。

## (参考) 政府文書における位置づけ

### 低炭素社会づくり行動計画(2008年7月 閣議決定)

- 低炭素社会づくり行動計画に盛り込まれた政策の取組方針 IV-4(1) (抜粋)
- ①ITU(国際電気通信連合)の取組への貢献
- ICT利活用によるCO<sub>2</sub>排出削減量の評価手法の確立など、**ITUにおける「ICTと気候変動」に関する国際標準化体制の確立に貢献するとともに、具体的な提案を行い標準化に寄与。**
  - ITUが国連の専門機関として進めるICTによる気候変動の観測、予測、適応に関する取組に対して積極的に貢献。

### 重点計画2008(IT戦略本部決定)

- II 1. 1. 2 ③ (1)
- (キ) IT環境力の国際展開
- 「ICTと気候変動に関するシンポジウム」を受け、ITU(国際電気通信連合)での、ITを活用したCO<sub>2</sub>排出削減効果の評価方法等の国際標準化について、積極的に貢献する。**



## (参考資料3) 省エネ・新エネ設備等の投資促進のための税制措置(資源生産性向上促進税制の創設)

### (目的)

産業活力再生特別措置法(産活法)に基づき、資源生産性を向上させる(より少ないエネルギー・資源で付加価値を高める)設備等に対する支援を行うことにより、低炭素社会の実現と経済発展の双方を実現するもの。

### (支援対象)

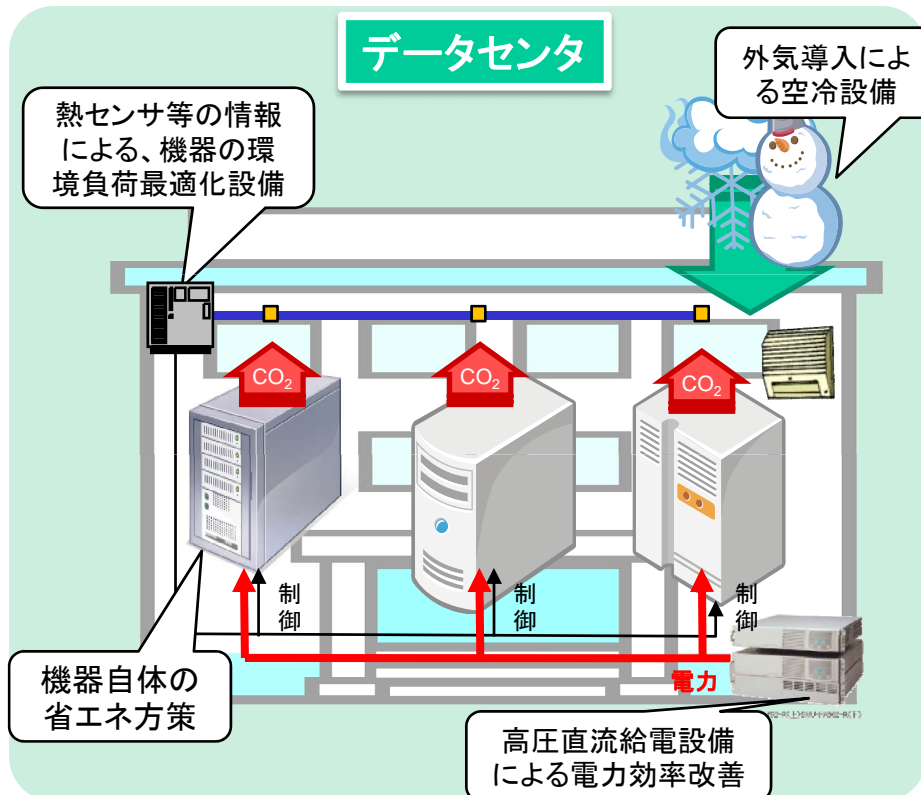
事業活動における資源生産性((例)付加価値÷エネルギー使用量)向上のための高い目標を立て、主務大臣に計画認定の申請を行い、認められた企業等。認定計画に記載された資源生産性向上の取組のうち、一定以上の効果があると認められた関連投資を支援対象とする。

### (税制措置)

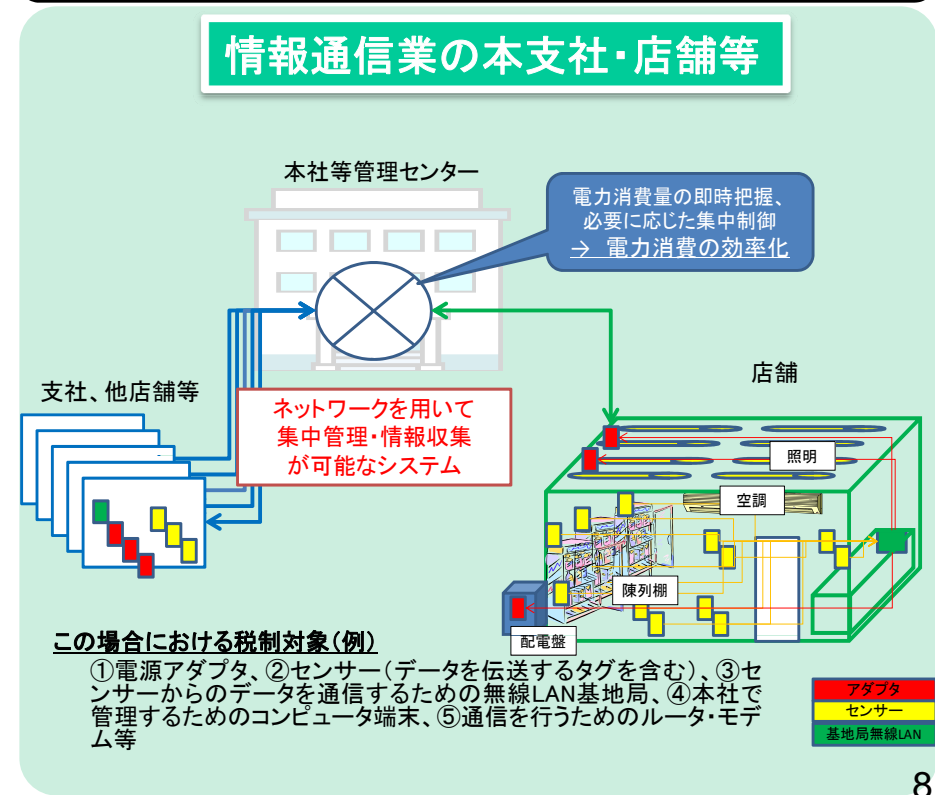
国税(法人税・所得税) … 取得価額の30%(建物等は15%)相当額の特別償却(平成23年3月31日までに取得等をしたものは、即時償却が可能。)

### <情報通信関連分野における対象設備の例>

例1) 情報通信事業者がデータセンターにおいて各種省エネ設備の導入を図ることで、資源生産性の向上を図る場合



例2) 無線・有線ネットワークを用いて、各支店の電力消費量の即時把握と必要に応じた集中制御を行い、資源生産性の向上を図る場合



#### この場合における税制対象(例)

- ①電源アダプタ、②センサー(データを伝送するタグを含む)、③センサーからのデータを通信するための無線LAN基地局、④本社で管理するためのコンピュータ端末、⑤通信を行うためのルータ・モデム等

# (参考資料4) 情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会

1. 検討内容	これまでの取組	経過とりまとめ(H20.12)における方向性								
<p><b>CO<sub>2</sub>排出削減の推進</b></p>	<p>○事業者による自主行動計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(社)電気通信事業者協会 目標:契約数当たりの電力消費量を1990年度比30%削減</li> <li>・(社)テレコムサービス協会 目標:売上高当たりの電力消費量を2006年度比1%削減</li> </ul>	<p>○自主的取組の一層の推進、目標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者や参加事業者団体の拡大</li> <li>・取組の効果の可視化</li> </ul> <p>○低消費電力機器の導入推進(機器単体だけでなくシステム全体としての効果にも着目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低消費電力機器導入のインセンティブの付与</li> <li>・ネットワークセンター等の施設の低消費電力化の推進</li> </ul> <p>○技術的課題の検討等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低消費電力機器の開発促進</li> <li>・グリーン電力(水力、風力、太陽光)の利用拡大</li> </ul>								
<p><b>リサイクル等の推進</b></p>	<p>○(社)電気通信事業者協会と情報通信ネットワーク産業協会が連携して携帯電話・PHS端末のリサイクルを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回収台数(千台)</li> </ul> <table border="1" data-bbox="593 925 1097 1029"> <thead> <tr> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,528</td> <td>7,444</td> <td>6,622</td> <td>6,443</td> </tr> </tbody> </table>	16年度	17年度	18年度	19年度	8,528	7,444	6,622	6,443	<p>○自主的取組の一層の推進、目標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リデュース、リユース、リサイクルの更なる推進</li> <li>・具体的な取組目標の設定</li> <li>・加入者へのインセンティブ付与</li> </ul> <p>○周知・啓発の一層の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル活動への理解の浸透</li> <li>・セキュリティへの不安を解消するための周知・啓発</li> </ul> <p>○技術的課題の検討等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ・コンテンツ移行の円滑化</li> </ul>
16年度	17年度	18年度	19年度							
8,528	7,444	6,622	6,443							

## 2. 構成員等メンバー

- 座長 : 新美 育文(明治大学 法学部教授)
  - 座長代理 : 酒井 善則(東京工業大学大学院 理工学研究科 教授)
  - 顧問 : 月尾 嘉男(東京大学 名誉教授)
- その他、電気通信事業者やメーカー、業界団体等により構成。

## 3. スケジュール

平成20年11月から開催し、12月に経過とりまとめ。平成21年6月を目途に報告書を取りまとめ予定。